

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,512,763	11,134,032	19,429,251
経常利益(千円)	223,350	1,037,569	592,788
四半期(当期)純利益(千円)	123,317	956,623	474,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,199	1,406,054	965,236
純資産額(千円)	11,471,542	13,771,789	12,366,370
総資産額(千円)	28,488,834	30,172,494	29,818,801
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.81	14.05	6.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.3	45.6	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	665,604	1,821,407	560,512
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,037	341,236	106,284
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	678,519	777,713	553,057
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,884,688	5,538,049	4,835,485

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.15	9.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融・財政政策の動向による影響など海外景気の下振れ要因から先行き不透明な状況で推移いたしました。政府の経済対策の効果が発現するなか、輸出や生産などに持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復したものと思われま。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、平成24年度補正予算および平成25年度予算を合わせた15ヶ月予算の執行などに伴い当第2四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で大幅に増加したものの、受注競争は未だ激しく、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、グループの有する設計・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄橋などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのFRP事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めた結果、92億10百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、111億34百万円（同17.0%増）となりました。

損益につきましては、グループの生産・架設の技術力を活かした採算性の良い工事の生産比率が高まったことに加え、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は10億39百万円（同346.7%増）、経常利益は10億37百万円（同364.5%増）、四半期純利益は9億56百万円（同675.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（橋梁事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続くなか、積極的な営業活動を行ったものの、熾烈な受注競争が継続し、51億79百万円（同16.5%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、54億1百万円（同1.5%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減などにより、営業利益は2億39百万円（前年同期は1億82百万円の損失）となりました。

（建設事業）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、40億20百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、57億68百万円（同37.6%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加及びコスト削減などにより、営業利益は7億90百万円（同96.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7億2百万円増加し、55億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億21百万円の資金増加（前年同期は6億65百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億32百万円、売上債権の減少12億32百万円、未成工事受入金の減少2億72百万円および工事損失引当金の減少2億59百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億41百万円の資金減少（前年同期は57百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億7百万円および有形固定資産の取得による支出33百万円でありま。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億77百万円の資金減少（前年同期は6億78百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少10億50百万円および長期借入れによる収入3億円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、建設事業の生産及び販売の実績が著しく増加しました。

これは、手持ち工事が順調に進捗したためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,873	2.71
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,838	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,753	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,593	2.30
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	947	1.37
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	934	1.35
計	-	17,734	25.63

(注) 上記のほか、自己株式が1,108千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,799,000	67,799	-
単元未満株式	普通株式 287,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,799	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,108,000	-	1,108,000	1.60
計	-	1,108,000	-	1,108,000	1.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,892,145	5,597,716
受取手形・完成工事未収入金	9,774,531	8,542,256
未成工事支出金	170,281	109,868
その他	226,538	291,631
流動資産合計	15,063,496	14,541,472
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他(純額)	2,635,962	2,530,513
有形固定資産合計	11,010,691	10,905,242
無形固定資産		
	156,597	136,466
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342,663	4,348,526
その他	319,892	315,325
貸倒引当金	74,540	74,540
投資その他の資産合計	3,588,016	4,589,312
固定資産合計	14,755,305	15,631,022
資産合計	29,818,801	30,172,494
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,054,375	4,475,090
短期借入金	6,020,000	4,970,000
未払法人税等	100,627	88,960
未成工事受入金	1,174,270	901,580
工事損失引当金	776,500	516,900
その他の引当金	259,413	253,082
その他	697,882	334,174
流動負債合計	13,083,069	11,539,790
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,441,343	1,428,167
その他の引当金	59,713	33,142
その他	654,390	1,185,691
固定負債合計	4,369,361	4,860,915
負債合計	17,452,430	16,400,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	1,781,830	2,738,454
自己株式	223,473	224,109
株主資本合計	8,304,582	9,260,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,768	1,081,199
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	4,061,787	4,511,219
純資産合計	12,366,370	13,771,789
負債純資産合計	29,818,801	30,172,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
完成工事高	9,512,763	11,134,032
完成工事原価	8,544,537	9,334,468
完成工事総利益	968,226	1,799,564
販売費及び一般管理費	735,415	759,684
営業利益	232,810	1,039,879
営業外収益		
受取利息	954	762
受取配当金	29,198	34,991
スクラップ売却益	13,221	18,174
その他	36,516	18,018
営業外収益合計	79,891	71,947
営業外費用		
支払利息	47,724	35,383
異常操業損失	31,956	31,602
その他	9,670	7,271
営業外費用合計	89,351	74,257
経常利益	223,350	1,037,569
特別利益		
固定資産売却益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	404	5,554
投資有価証券評価損	68,182	-
特別損失合計	68,586	5,554
税金等調整前四半期純利益	154,783	1,032,014
法人税、住民税及び事業税	31,041	73,722
法人税等調整額	425	1,668
法人税等合計	31,466	75,390
少数株主損益調整前四半期純利益	123,317	956,623
四半期純利益	123,317	956,623

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,317	956,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,117	449,431
その他の包括利益合計	53,117	449,431
四半期包括利益	70,199	1,406,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,199	1,406,054

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,783	1,032,014
減価償却費	174,897	164,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,685	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	53,902	259,600
受取利息及び受取配当金	30,152	35,754
支払利息	47,724	35,383
投資有価証券評価損益(は益)	68,182	-
売上債権の増減額(は増加)	1,542,834	1,232,274
未成工事支出金等の増減額(は増加)	32,454	63,529
仕入債務の増減額(は減少)	313,716	420,715
未成工事受入金の増減額(は減少)	484,525	272,689
その他	652,745	477,567
小計	617,329	1,902,718
利息及び配当金の受取額	30,152	35,923
利息の支払額	45,376	37,114
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33,050	80,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,604	1,821,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,161	33,854
投資有価証券の取得による支出	-	307,724
その他	13,876	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,037	341,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	705,160	1,050,000
長期借入れによる収入	-	300,000
その他	26,640	27,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,519	777,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,575	702,563
現金及び現金同等物の期首残高	4,930,264	4,835,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,884,688	5,538,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料諸手当及び賞与	269,395千円	288,878千円
旅費交通費	54,684	56,220
退職給付費用	27,610	35,576

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	4,948,447千円	5,597,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	63,759	59,666
現金及び現金同等物	4,884,688	5,538,049

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,320,182	4,193,411	22,799	9,536,393	23,629	9,512,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,134	232,301	586,459	1,070,895	1,070,895	-
計	5,572,316	4,425,712	609,258	10,607,288	1,094,524	9,512,763
セグメント利益又は損 失()	182,311	403,406	4,598	225,692	7,118	232,810

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額8,775千円、セグメント間取引消去71,485千円及び全社費用73,142千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,401,230	5,768,097	18,750	11,188,077	54,045	11,134,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593,153	290,073	567,959	1,451,186	1,451,186	-
計	5,994,383	6,058,171	586,709	12,639,263	1,505,231	11,134,032
セグメント利益	239,361	790,763	11,513	1,041,637	1,758	1,039,879

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額32,379千円、セグメント間取引消去99,961千円及び全社費用69,340千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円81銭	14円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,317	956,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,317	956,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,091	68,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 臼田 賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。